

令和3年度 第1回「京都市地域コミュニティ活性化推進審議会」摘録

日 時	令和3年7月29日（木）午後6時～午後7時半
場 所	オンライン会議（Zoom）
出席委員	12名（立木会長，越山副会長，石橋委員，内田委員，宇野委員，大森委員，沖委員，城戸委員，小辻委員，角谷委員，関谷委員，山本委員）
欠席委員	3名（石本委員，佐々木委員，中野委員）
傍 聴 者	2名
議事次第	1 議題 次期京都市地域コミュニティ活性化ビジョン（案）について 2 その他（事務連絡など）
会議資料	資料1 委員名簿 資料2 ビジョン策定のスケジュール 資料3 次期京都市地域コミュニティ活性化ビジョン パブリックコメント資料 資料4 次期京都市地域コミュニティ活性化ビジョン（案） 参考1 次期京都市地域コミュニティ活性化ビジョンのポイント版 参考2 地域活動おうえんリーフレット —皆さんの地域活動を京都市が後押しします— 参考3 「はばたけ未来へ！京プラン2025（京都市基本計画）について」

【議事内容】

1. 開会

<事務局>

早速議事に入るが，委員のみなさまには，素案とパブコメの案について，忌憚のない意見を賜り，進行していきたい。

以後の進行は立木会長にお願いする。

2. 次期京都市地域コミュニティ活性化ビジョン（案）について

<立木会長>

ビジョンについては，昨年度から検討してきており，積み上げてきたものである。

これまでの議論を踏まえた内容が反映されているかどうか，建設的な意見をいただければありがたい。

次期計画案について，事務局から説明をお願いする。

<事務局>

資料3「次期京都市地域コミュニティ活性化ビジョン パブリックコメント資料（案）」に沿って説明

<立木会長>

3 年目に入って、ビジョン案ができた。今年度から入っていただいた委員もいるが、多くの委員は 1 年以上関わっている。

これまでの審議会を受けての意見が反映されているかについて意見をいただきたい。

また、パブリックコメントの募集として市民に向けてビジョン案を示すタイミングでもある。そのため、市民が見てどうかという目線でも意見をいただきたい。まず内田委員からご意見をいただきたい。

<内田委員>

「みんなで目指す 2025 年の地域コミュニティの姿」とあるが、なぜビジョンの目標が 2025 年なのか。また、もっと未来に目指すものがあつての 2025 年の目標だと思うが、未来の大きな視点についても示した方がよいのではないか。

口頭での説明において、市民が自治を取り戻すことというように表現されているが、地域にどのようにして自治を渡していくのか。「自治」の更なる強化について、このビジョンでの考え方は。

<立木会長>

一つ目は、なぜ 2025 年を目指すビジョンなのかという意見、二つ目は、「自治」の考え方についてビジョンにどう書かれているのかという意見だと受け止める。

<事務局>

今回のビジョンは京都市基本計画のコミュニティの分野における分野別計画であり、基本計画の計画期間が 2025 年としているため、このビジョンも基本計画に合わせている。

自治の姿に関しては、**資料 3** 1 ページの前文に記載があるように、京都市では昔から住民自治の伝統や支え合いの精神に基づき、まちづくりに取り組んできた。その「地域力」を守り育て、引き継いで行くことが目的だと認識している。

近年は人口減少・高齢化・社会の変化などにより、現実的には地域力を守っていけないのが実情となっている。そうした状況を打開するために地域コミュニティの活性化を推進するためにビジョンを策定している。

住民同士が支え合う共助の力が低下してきた中で、それをどう支え補っていくのかという視点で考えており、今後も引き続き検討していく。

<立木会長>

現行の地域コミュニティ活性化計画では、もっと前面に「自治」という言葉が出ており、地域自治組織として、地縁組織だけでなく NPO などの団体も関わりながら課題を解決していくことを掲げていた。

＜事務局＞

従来は地域内でつながりがあったが、地域の自治活動の衰退が問題になっている。それを再び活性化していこうという思いでビジョンを作成している。取組の一つは自治会加入を増やすことである。加入世帯数は増えているが、世帯数が大幅に増加しているため、加入率は伸びない。その中でどう対応していくかが、ビジョンの大きな課題である。

2025年に目指す姿としては、身近な小さな課題を地域自らが解決していくことを目指している。それが自治の基本であり、そこから始めていくイメージをしている。

そのための方向性として資料3 5 ページ【基本指針1～3】を構成している。地域が自主的に課題解決を目指し、行政がそれをサポートしていくという考え方である。

＜立木会長＞

小辻委員のご意見はいかがか。

＜小辻委員＞

昔は地域自治が強固だったのは、庄屋のような自治ができる家があったからではないか。地域自治が衰退した背景としては、そうした格のある家がなくなってきたという経過があると考えている。

昔と今は違うので、自治の形を元に戻すのではなく、NPOや大学、博識な市民が増えてきた中で、新しい自治の形を提案する方がいいのではないか。

＜立木会長＞

【基本指針1～3】に多様な主体など、多様性について書かれており、標準世帯が多くを占めていた昔とは違い、現在は家族形態やライフスタイルが多様化しているということが書かれている。

小辻委員の意見は、多様な主体が関わり合いながら地域の課題に取り組もうという意気込みでビジョンを作ったはずだが、事務局からの自治に関する説明が、自治を従来の姿に戻すという説明のように感じるという意見だと受け止める。

＜事務局＞

ビジョンの中で多様性をキーワードにしているとおり、昔に比べてライフスタイルや家族形態は変化してきているので、自治の形も変わるものと認識している。

＜立木会長＞

やはり地域の多様性と自治とがどう関わるのかがわかりづらいと感じる。

地域の「多様性」を重視しているので、世帯類型として単身世帯の割合が最も割合が大きくなっている中、単身世帯や外国人などが地域自治に参加するために必要な多様性への配慮について記載

することはできないか。

＜小辻委員＞

昔の姿に戻すのではなく新しいコミュニティを作るという意気込みを持っていただきたい。

＜立木会長＞

名簿順に各委員の御意見や感想をいただきたい。石橋委員はどうか。

＜石橋委員＞

8ページの【推進項目5】に地域活動に参加しやすい仕組みづくりとある。地域の活動に大学生が参加する取組やボランティアサークルなどがあるが、地域に入る際には地域の困りごとを見つけるのが大変である。

大学生が地域により関わりやすくなるように、どのような困りごとがあるのかを区役所などが発信する取組があればいい。

＜立木会長＞

7ページの【推進項目3】の重点的な取組例にあるように、既に地域の課題の見える化などに取り組んでいるので、そういった取組内容を発展させていく形が考えられる。

＜事務局＞

多様な主体が地域活動に関わりやすくする仕組みづくりは、市のまちづくりアドバイザーなどと連携しながら今後も進めていく。

＜立木会長＞

宇野委員はどうか。

＜宇野委員＞

小辻委員の意見に共感し、単身世帯が増加している中で、個人がどう地域の中で生きていくのかを示されていれば良いと感じた。

資料3 6～8ページは、新たな取組だけでなく、既に実施している取組も記載されているのか。

＜事務局＞

既に実施している取組と、新しい取組のどちらも重要であるため、併記して掲載している。

＜立木会長＞

既存の取組については、今後、更に踏み込んでいくということか。

<事務局>

その通りである。

<立木会長>

大森委員はどうか。

<大森委員>

資料3については、初めて見る一般の人には内容が難しいのではないか。私の周りであった地域での動きは、例えば回覧板を見ない人が増え、子供のいる世代だけが回覧板を手取る状況にあるため、今は直接回覧板を渡すのではなく、回覧板の写真を撮影し、LINEで写真を共有している。その結果、これまでは回覧板を回すだけの関係だったが、内容に対する反応が返ってくるなど、コミュニケーションが生まれるようになったのが良かった。

一方で、高齢者世代では同じようにすることは難しいと感じている。

<立木会長>

資料3 6ページの【推進項目1】に積極的なICTツールの活用とあり、デジタルデバйд対策も記載している。地域のつながりづくりのために今後重要な取組だと考える。

沖委員は今年度から委員に就任いただいたので、自己紹介からお願いしたい。

<沖委員>

京都市社会福祉協議会の平田の後任である。

資料3について、「多様性」という言葉をよく使っているが、社会的弱者である認知症や障害がある方への理解や、地域がそうした人を受け入れることについては途上である。地域に福祉施設ができる際には、施設コンフリクト（地域と施設との対立）がある。

そうした地域と社会的弱者に関する課題についても目指すべきところではないか。

<立木会長>

多様な主体が地域に参加する権利をどのようにして保障するのかという意見と受け止めた。

<事務局>

障害のある方などの誰もが地域の一員として参加でき、地域側も多様性を受け入れることが大事だと考えている。

<立木会長>

ICT ツールを誰もが使えるようにするための配慮の考え方であるデジタルデバイド対策は資料3 6 ページに記載されているが、デジタルデバイドだけではなく、様々な主体に配慮が必要である。

パブリックコメントの募集を実施する前に、「多様な主体の配慮」をビジョンに取り入れることはできないか。

<事務局>

検討させていただく。

<立木会長>

城戸委員はどうか。

<城戸委員>

一般の方々が見て言葉を理解し、目を向けていただくことが重要ではないか。多くの人に伝えていくことを検討していただきたい。

また、2025 年を目指すのであれば、和暦だけではなく、西暦で併記した方がわかりやすいのではないか。

<立木会長>

多くの方々に伝え広めていくことは、大事な視点である。また、西暦と和暦の併記も大事である。事務局で検討していただきたい。角谷委員はどうか。

<角谷委員>

多様な世代の人に意見をいただくことが大事だと考えており、そのためには理解しやすくするための仕掛けが必要である。

若い世代に向けては LINE で意見を募集すれば返答しやすくなるのではないか。

高齢者への配慮という観点では、大きなサイズも配るなども有効ではないか。

また、見る人が関心を持った内容について、QR やリンクによって詳しい内容を知る工夫などがあればより関心を持っていただけるのではないか。

<立木会長>

PDF を掲載するだけでなく、リンクや QR コードを掲載し、気になる人が調べられるような配慮は重要だと考える。事務局で検討していただきたい。関谷委員はどうか。

<関谷委員>

意見の提出方法については、若い世代と高齢者では情報を得るツールが異なる。これからの時代を担う若い人への発信が必要である。twitter などの SNS を活用すれば、一層、広く情報発信できるのではないかな。

<立木会長>

SNS などの発信は重要である。パブリックコメントを募集するメディア媒体の多様性も検討していただきたい。山本委員はどうか。

<山本委員>

地域自治は、地域を自分たちで治めることが大事だと考えている。地域がやって当たり前のことを、行政がなんでも助けてしまうことで、地域自治を弱めることの原因になっているのではないかな。

地域が主体になって、行政は見えないところでのサポートをするような、地域が自立できるような考え方が良いと思う。

<立木会長>

今、地域を担っている人を支援して欲しい。それに合わせて、どのようにして地域自治を再構築するのかという問題意識だと受け止めた。越山副会長はどうか。

<越山副会長>

立木会長や沖委員が述べたように、多様な主体が地域に関わるための配慮についても資料3 1 ページの前文に記載が必要ではないかな。

山本委員の話聞き、地域自治の考え方がそれぞれで変わってきていることを改めて感じた。

様々な関係で地域との関わりを作っていくことが大事であり、それを基本指針で表現できれば、なお良い。

自治会に加入していなくても他のだれかとつながることもコミュニティであり、様々なつながりが増えることで、おのずと地域コミュニティが活性化されると考えられる。

<立木会長>

多様な主体の参加をどう配慮するのか、どう保障するのかを大切にしたいため、資料3 1 ページの前文に記載を検討していただきたい。

また、町衆が京都の学区を担ってきたのが歴史としてはあるが、単純に元の地域自治の姿に戻すという印象にならないように説明を工夫していただきたい。

今回は初めてのオンライン開催となったが、遠隔でも反応や表情など見ることができ、議論も問題なく進行することができてよかった。

建設的なご指摘を多くいただいたことを感謝申し上げる。

3. 閉会

<事務局>

ご指摘いただいた御意見は、しっかり受けて止めて検討させていただき、パブリックコメントの募集に反映したいと考えている。次回の審議会については、10～11 月頃を予定している。

以上